

外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業 「外国人児童生徒等教育担当教員の養成・研修 に関する調査」結果報告 <速報版>

2018年2月18日刊行

モデルプログラム開発研究会
調査1担当グループ

公益社団法人日本語教育学会は文部科学省からの委託を受け、「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」（平成29～31年度<予定>）を進めております。これは、近年の外国人児童生徒等の増加と、適応指導・日本語指導のニーズの高まりに応えるため、外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修の在り方を探り、モデルプログラムの開発を行うというものです。

このたび、その一環として、教職課程を持つ全ての大学、教職大学院、そして、教育委員会、地域国際化協会を対象に、2017年11月から12月（一部、2018年2月）までアンケート調査を実施しました。全国の外国人児童生徒等教育担当教員の養成・研修の実態を初めて把握する調査です。この調査を通じて、外国人児童生徒等の教育を担当する教員や支援員の養成・研修に関し、現状を把握すると同時に、今後に向けての課題や可能性を明らかにし、モデルプログラムの開発につなげていく計画です。

<調査の概要>

調査A: 大学・教職大学院対象調査

1. 対象: 教員養成課程が認定されている大学(除通信課程, 二種免許) 612, 教職大学院 53, 計665校
2. 方法: 質問紙調査(郵送法)
3. 回収数: 285(大学264, 教職大学院21) <回収率42.9%>
4. 質問紙の内容
 - ・「外国人児童生徒等に対する教育」関連科目の名称, 必修か否か, 内容(選択式), 時間, 等
 - ・関連授業の方法(選択式)
 - ・関連授業の効果・成果, 課題
 - ・「外国人児童生徒等に対する教育」の能力育成のために授業以外で実施していること
 - ・「外国人児童生徒等に対する教育」を行う上で必要となる専門性 等

調査B: 教育委員会・国際交流協会対象調査

1. 対象: 教育委員会1,788(市区町村1,741, 都道府県47), 国際交流協会(地域国際化協会)62, 計1,850団体
2. 方法: 質問紙調査(郵送法)
3. 回収数: 市区町村教育委員会766<回収率44.0%>, 国際交流協会47<回収率75.8%>
* 都道府県教育委員会については現在集計中
4. 質問紙の内容
 - ・日本語指導が必要な児童生徒の在籍の有無
 - ・「外国人児童生徒等に対する教育」関連研修の有無
 - ・研修の頻度, 時間, 対象者, 内容・方法(選択式)
 - ・研修の効果・成果, 課題
 - ・「外国人児童生徒等に対する教育」推進のために研修以外に実施していること
 - ・「外国人児童生徒等に対する教育」を行う上で必要となる専門性 等

* 本冊子は、調査結果の一部を広く迅速にお知らせするためのものです。2018年3月に刊行予定の本事業報告書において、より詳細な集計・分析結果をお伝えします。尚、今後の分析により、数値等に修正が加わる可能性があります。報告書は、4月以降、日本語教育学会のウェブサイト(<http://www.nkg.or.jp>)において公開する予定です。

<問い合わせ先>

〒101-0065 東京都千代田区西神田2丁目4-1 東方学会新館2F
公益社団法人 日本語教育学会「モデルプログラム開発研究会」

調査1担当グループ

電話: 03-3262-4291 FAX: 03-5216-7552

調査A 養成系大学・学部／教職課程／教職大学院調査：結果概要

1. 「外国人児童生徒等に対する教育」に関わる科目について

1-1. 扱いの有無及び科目数

科目数	校数	科目数	校数
1科目	44	6科目	2
2科目	21	7科目	1
3科目	12	8科目	1
4科目	5	9科目以上	1
5科目	4	計	91

回答285校のうち、「外国人児童生徒等に対する教育」に関連する事柄を扱っている科目を実施しているのは、91校（32.3%）である。提供されている科目数の内訳は左の表の通りであり、約半数の大学が1科目のみでの扱いとなっている。全213科目の内、必修81科目（38.0%）、選択120科目（56.3%）、無回答12科目（5.6%）であった。また、88.3%が2単位の科目である。

1-2. 科目名と領域

科目名の中で最も多いのは、「日本語教育概論」「日本語教授法」といった「日本語教育」領域（56科目）のものである。「年少者日本語教育」「外国人児童生徒教育概説」「外国につながる子どもの教育」といった「年少者／外国人児童生徒／子ども」領域（27科目）に加え、「日本語学概論」「日本語文法論」といった「日本語」領域（25科目）も少なくない。「教育制度論」「教育社会学」「教育相談」といった「教育」領域（20科目）、「国際理解教育論」「国際コミュニケーション」といった「国際」領域（10科目）においても、外国人児童生徒等に対する教育に関わる事柄は扱われている。科目名に「外国人児童生徒」が含まれるなど、当該の内容を扱うために設けられた科目がある一方で、科目名には表れないが、様々な分野・領域の中で当該の内容を扱う可能性が広がっていることがわかる。

1-3. 必修科目の校種

校種	科目数
幼稚園	6
小学校	7
中学・高校	39
特別支援学校	2
教員免許の必修ではない	34
計（複数選択あり）	88

必修科目となっている81科目のうち、34科目は教員免許の必修ではなく、日本語教員養成プログラム等の必修科目であった。教員免許の必修科目となっている場合、主に、中学・高校の免許取得のためのものであることがわかる。しかし、幼稚園、小学校、特別支援学校の免許取得のための必修科目の中で、当該の内容を含めている場合もある。

1-4. 科目で扱う内容（23項目より選択、複数回答可）

次ページの表に見るように、23項目の中で最もよく扱われているのは「16. 国内における外国人児童生徒等の現状(41.3%)」である。「11. 外国人児童生徒等の文化背景(36.6%)」や「17. 外国人受入施策・日本語教育施策(31.9%)」の上位3位までは、外国人児童生徒の背景知識・状況理解に関わる事柄である。「2. 学力・認知的発達と言語習得(30.5%)」や「1. 日本語の特徴(30.0%)」「9. 日本語の指導方法・教材等の開発(29.6%)」など、具体的に児童生徒に指導する際の内容・方法に関わる事柄も上位を占めている。その一方で、「8. 個別の指導計画の作成方法(18.8%)」や「4. 日本語能力の評価

位	内 容 項 目(全23項目)	選択数	選択率 (%)	平均実 施時間
1	16. 国内における外国人児童生徒等の現状	88	41.3	1.30
2	11. 外国人児童生徒等の文化背景	78	36.6	1.37
3	17. 外国人受入施策・日本語教育施策	68	31.9	1.37
4	2. 学力・認知的発達と言語習得	65	30.5	2.30
5	1. 日本語の特徴	64	30.0	①9.28
6	9. 日本語の指導方法・教材等の開発	63	29.6	③5.08
7	7. 外国人児童生徒や保護者とのコミュニケーション	61	28.6	1.59
8	3. 外国人児童生徒等の心理と適応	57	26.8	1.25
9	18. 地域における外国人受入の歴史や現状	55	25.8	1.11
10	6. 日本語の学習法に関する理論	54	25.4	④3.67
11	19. 外国人児童生徒等の教育の理念・理論	53	24.9	1.33
12	12. 外国人児童生徒等がいる教室での相互理解と学級経営<含. 生徒指導>	51	23.9	1.70
13	5. 母語に配慮した支援・指導	47	22.1	1.34
14	10. 教科等の学習支援方法・指導方法 <「JSLカリキュラム」等>	47	22.1	2.10
15	15. 校内の体制作りや地域連携	46	21.6	0.90
16	23. 現場を知る<実地教育>	42	19.7	②7.12
17	8. 個別の指導計画の作成方法	40	18.8	⑤2.58
18	13. 外国人児童生徒等の出身国に関する教育	34	16.0	1.20
19	22. 外国人児童生徒等教育の実践を改善するための方法	33	15.5	0.95
20	4. 日本語能力の評価 <対話型アセスメントDLA等>	32	15.0	1.87
21	21. 外国人児童生徒等教育の実践を振り返るための方法	32	15.0	1.09
22	14. 外国人児童生徒等のキャリア教育と社会参加	30	14.1	0.90
23	20. 外国人児童生徒等教育の経験による教師の成長	27	12.7	1.94
	無回答	5	2.30	

* 費やす時間の多い項目について、「平均実施時間」欄に多い順に①～⑤を付した。

<対話型アセスメントDLA等>(15.0%)」のように、指導に直接的に関わる内容であっても、選択率が低い事柄もある。また、児童生徒の将来や社会との関わりを意識した「14. 外国人児童生徒等のキャリア教育と社会参加(14.1%)」を取り上げる科目も多いとは言えない。

さらに、「22. 外国人児童生徒等教育の実践を改善するための方法(15.5%)」「21. 外国人児童生徒等教育の実践を振り返るための方法(15.0%)」「20. 外国人児童生徒等教育の経験による教師の成長(12.7%)」といった、教師としての成長を支える資質・能力に関わる事柄が含まれている科目は少ない。

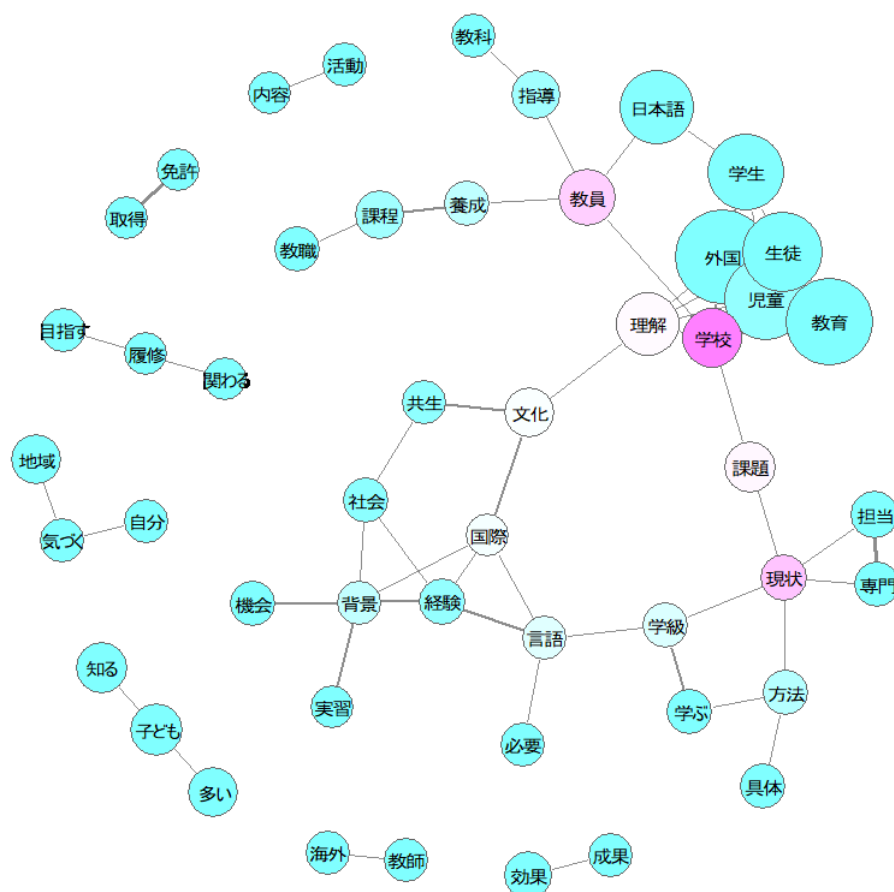
2. 授業の方法・形態(13項目より選択, 複数回答可)

位	方法・形態	採用数 (実数)	実施率 (%)
1	1. 講義	84	92.3
2	2. 事例報告	44	48.4
3	6. 教材作成	28	30.8
4	3. 事例研究	27	29.7
5	4. 指導案作成/活動設計	26	28.6
5	5. 教材分析	26	28.6
7	10. 模擬授業	21	23.1
8	7. 授業見学	19	20.9
9	12. 学習体験(外国語学習, 異文化シミュレーションゲーム等)	16	17.6
10	8. 授業参加	14	15.4
10	9. 授業補助	14	15.4
10	13. その他	14	15.4
13	11. 教壇実習	12	13.2
	無回答	6	6.6

「外国人児童生徒等に対する教育」に関連する事柄を扱っている科目を実施している91校で、ほとんどの大学・教職大学院で採用されている方法は「1.講義(92.3%)」である。半数近くは「2.事例報告(48.4%)」を行っている。「7.授業見学(20.9%)」や「8.授業参加(15.4%)」及び「9.授業補助(15.4%)」といった、実際に教育現場に行くこととなる活動を取り入れている大学は必ずしも多くはない。

「13.その他」として、「地域の学習支援教室への参加」「放課後の学習(自習)の補助」といった、外国人児童生徒に対する学習支援を挙げる大学が複数あった。他には「ゲストスピーカー(担当者,関係者,在日外国人)」を招いて話を聞くことや「映像視聴に基づく意見交換」「海外移住資料館や民族学校訪問」などの記載もある。

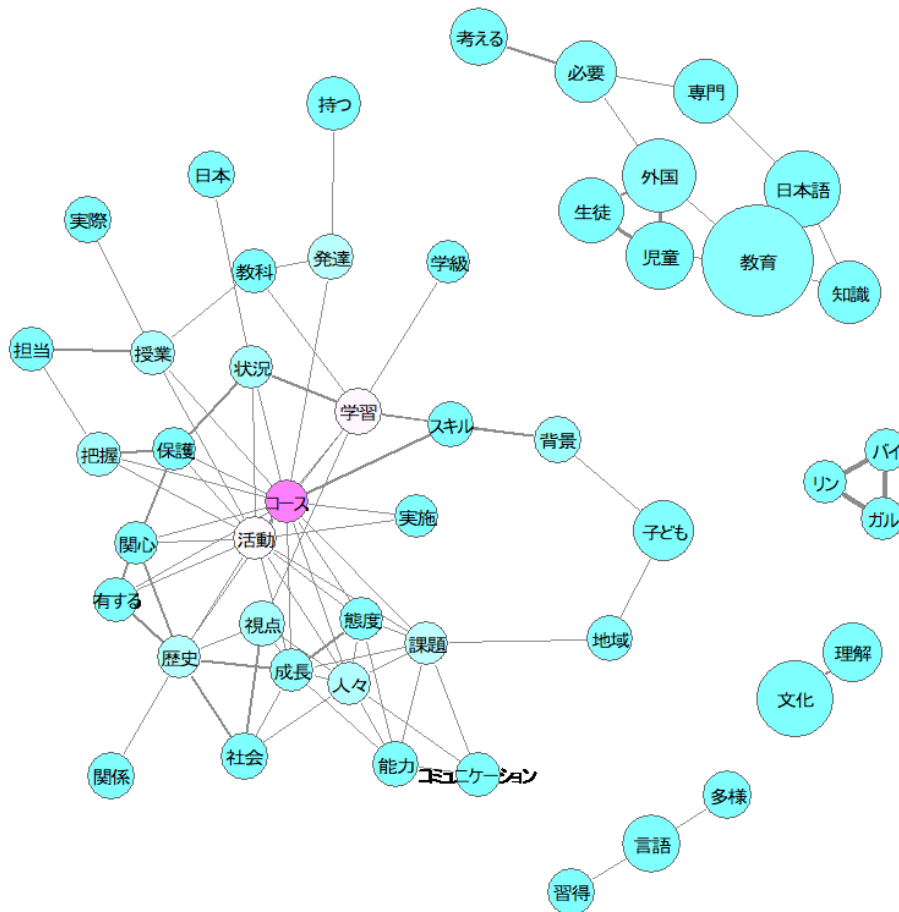
3. 「外国人児童生徒等に対する教育」関連授業の効果・成果



回答件数(自由記述)は89件であった。全体に共通する認識としては、日本語を母語としない外国人児童生徒の教育について理解することができた、特に、日本語指導および教科の指導を担当する教員として、学校の課題と現状を知り具体的な方法を学ぶことができたことを指摘する回答が多かった。また、そうした外国人児童生徒の社会的背景について、実習などを通して学ぶことができたことや地域の課題としての気づきがあり自分からかかわっていく意識が芽生えた、といった回答が多くみられた。

*自由記述の分析にはKHcoderを使用した。以下も同様である。

6. 「外国人児童生徒等に対する教育」を行うために必要な専門性について(意見・考え)

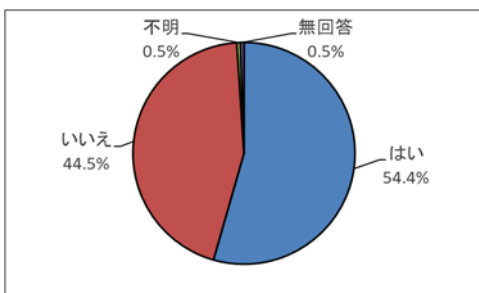


回答件数(自由記述)は107件であった。外国人児童生徒教育についての日本語指導を含む専門的な知識が必要であると考えられる点で共通している。具体的には、多様な言語の習得やバイリンガル、異文化理解などの知識が重要な項目として挙げられている。専門性を養うためのコースの設定が必要である。そのコースの内容としては、学習状況の把握、教科に関すること、コミュニケーション能力に関すること、発達に関すること、外国人児童生徒の背景としての社会や歴史に関することといった事項が多く示されていた。

調査B 教育委員会・地域国際化協会調査：結果概要

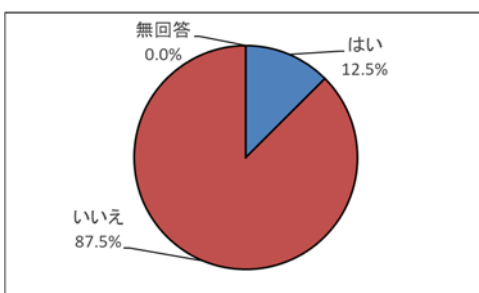
I. 教育委員会(市区町村教育委員会のみ。回答766件)

1. 日本語指導が必要な児童生徒の有無



766の教育委員会のうち、417すなわち半数以上(54.4%)の教育委員会が、現在、管内や地域の小中学校に日本語指導が必要な児童生徒が在籍していると回答している。

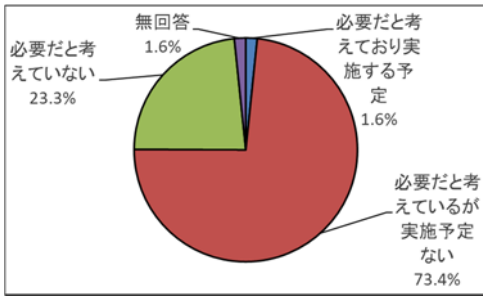
2. 研修実施の有無



「外国人児童生徒等に対する教育」に関連する研修を行っている教育委員会は96(12.5%)と少ない。

現在、管内や地域の小中学校に日本語指導が必要な児童生徒が在籍していると回答した教育委員会417のうち、当該の研修を行っているのは91(21.8%)、行っていないのは326(78.2%)である。

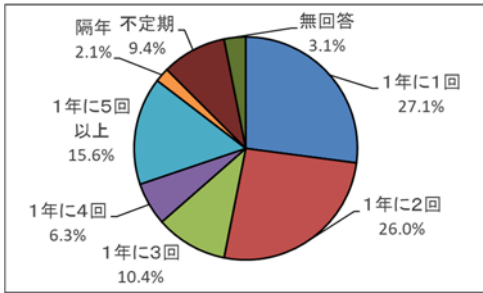
2-1. 研修実施の必要性(研修を実施していない場合)



研修を行っていないと回答した教育委員会670のうち、「必要だと考えており実施する予定」という回答が11(1.6%)であるのに対し、「必要だと考えているが実施予定はない」という回答が492(73.4%)、「必要だと考えていない」という回答が156(23.3%)である。

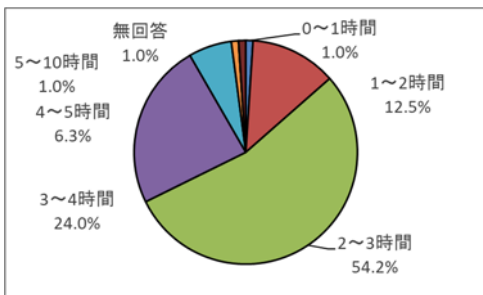
3. 研修の概要(以下、研修を実施している場合のみ回答)

3-1. 頻度



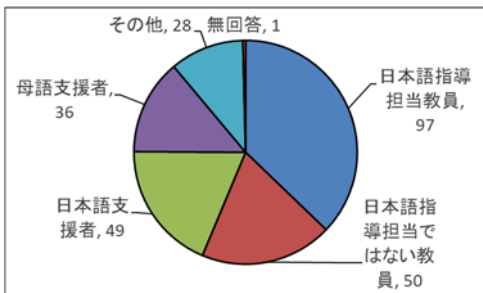
研修を実施している教育委員会96のうち、「1年に1回」が26(27.1%)、「2年に2回」が25(26.0%)となっており、1年に2回までが半数を占める。その一方で、1年5回以上というところが15(15.6%)ある。1年に少なくとも1回は実施しているところが82あり、全体の85.4%を占めている。

3-2. 時間数



「2時間以上3時間未満」が52(54.2%)で最も多い。「3時間以上4時間未満」が23(24.0%)、「1時間以上2時間未満」が12(12.5%)と続く。平均すると、2時間16分である。

3-3. 参加者・対象者



複数回答のため、パーセントでなく実数で示した。研修を実施している教育委員会96のうち、研修の対象者・参加者が「日本語指導担当教員」と答えた委員会は81であり、ほとんどの研修が「日本語指導担当教員」を対象としていることがわかる。その一方で、「日本語指導担当ではない教員(38)」が参加者・対象者である研修も少なからず実施されている。

4. 実施の有無(研修タイプ別)

	有	無	無回答
ア. 日本語指導担当者研修	78 (81.3%)	14 (14.6%)	4 (4.2%)
イ. 初任者研修	15 (15.6%)	60 (62.5%)	21 (21.9%)
ウ. 十年経験者研修	6 (6.3%)	67 (69.8%)	23 (24.0%)
エ. その他の経験年数による研修	7 (7.3%)	65 (67.7%)	24 (25.0%)
オ. 管理職研修	12 (12.5%)	61 (63.5%)	23 (24.0%)
カ. 進路指導	9 (9.4%)	68 (70.8%)	19 (19.8%)
キ. 生徒指導	8 (8.3%)	67 (69.8%)	21 (21.9%)

「ア. 日本語指導担当者研修(81.3%)」以外はあまり実施されていない。

ア～キに該当しない研修を実施している場合についても、研修名称を記入の上、内容・方法等を回答してもらった。全33件の記入があり、具体的な研修名としては以下のものが挙げられた。

「日本語指導者育成講座」「日本語指導説明会ケース会議」
 「日本語指導支援サポーター研修会」「日本語指導ボランティア研修」「日本語・母語支援者研修」
 「日本語指導等協力者研修会」「日本語指導員連絡会」「日本語支援者(通訳)研修」
 「母語支援者研修会」「国際理解教育主任研修会」「支援教育担当者研修」
 「夏季教員研修」「帰国・外国人児童生徒教育担当者会」
 「国際教育担当者会」「多文化共生社会実現に向けた研修会(課題別研修)」
 「人権教育担当」「人権教育研修」「人権担当者会」「人権教育担当者研修」「教職人権研修」
 「特別の教育課程説明会」「DLA研修」「JSLカリキュラム」「JSL推進校主体の研修」
 「団体主催の研修(日本語ボランティア養成講座内の一回【全八回】)」
 「教職員研修会」「道徳」「スクールサポーター研修」「情報教育」「新任教頭研修」
 「公開授業研修」「校内研修」等

「日本語指導」「外国人児童生徒教育」「特別の教育課程」「JSL」といった、明らかに「外国人児童生徒」に関わるテーマを扱う研修のみならず、「人権教育」「スクールサポーター」「情報教育」「新任教頭研修」といった、様々な内容・対象者の研修において、日本語指導や外国人児童生徒等について取り上げる可能性が広がっていることがわかる。

5. 各研修で日本語指導や外国人児童生徒等について取り上げる時間

研修で日本語指導や外国人児童生徒等についてどの程度の時間を取り上げるのかをたずねた。以下は、実施件数の多かった3種の研修についてのみ、結果をまとめたものである。

	講義のごく一部	90分以内	2～3時間	4～7時間	2～3日 (8～20時間)	それ以上
ア. 日本語指導担当者研修 (78委員会)	0 (0.0%)	26 (33.3%)	39 (50.0%)	9 (11.5%)	3 (3.8%)	1 (1.3%)
イ. 初任者研修(15委員会)	4 (26.7%)	5 (33.3%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
オ. 管理職研修(12委員会)	8 (66.7%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

「日本語指導担当者研修」では、「2～3時間」が半数を占めたが、それ以外の研修では、「講義のごく一部」など短時間の扱いであるところが多かった。

6. 研修の形態・方法(12項目より選択, 複数回答可)

実施件数の多かった「日本語指導担当者研修」「初任者研修」「管理職研修」のいずれにおいても、「講義」が8割以上を占めており、次に「事例報告」が多かった。

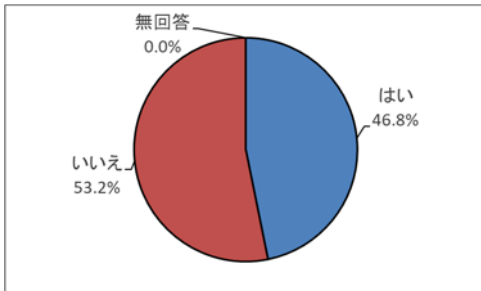
7. 研修の内容(22項目より選択、複数回答可)

扱う内容について、研修別に回答を得た。

全22項目の内、「日本語能力の評価」「個別の指導計画の作成方法」「日本語の指導方法・教材等の開発」は「日本語指導担当者研修」で回答が多かった。それ以外では、「外国人児童生徒等の心理と適応」「母語に配慮した支援・指導」「児童生徒や保護者とのコミュニケーション」「国内における外国人児童生徒等の現状」が多かった。

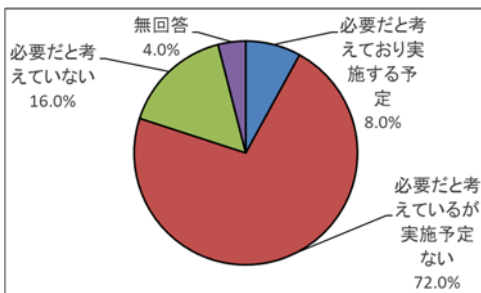
Ⅱ. 国際交流協会(回答47件)

1. 研修実施の有無



「外国人児童生徒等に対する教育」に関連する研修を行っている国際交流協会は22(46.8%)団体である。

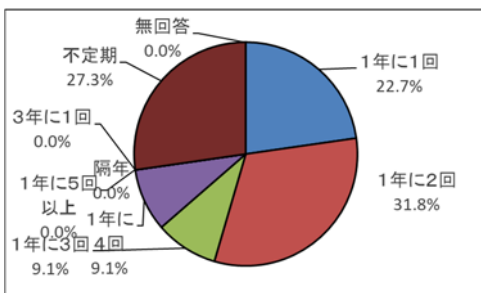
1-1. 研修実施の必要性について



研修を行っていないと回答した25の国際交流協会のうち、「必要だと考えており実施する予定」という回答が2(8.0%)であるのに対し、「必要だと考えているが実施予定ない」という回答が18(72.0%)、「必要だと考えていない」という回答が4(16.0%)を占めている。

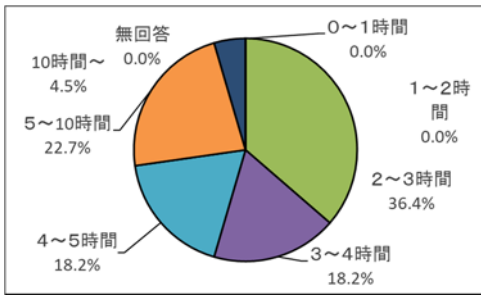
2. 研修の概要(以下、研修を実施している場合のみ回答)

2-1. 頻度



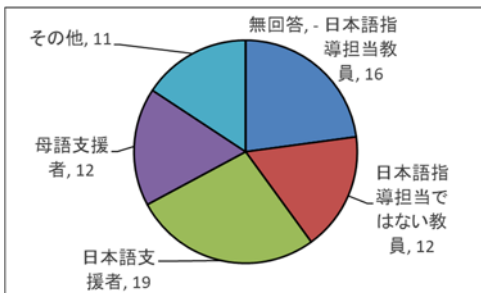
研修を実施している国際交流協会22のうち、「1年に2回」が7(31.8%)、「1年に1回」が5(22.7%)となっており、1年に2回までが半数を占める。1年に少なくとも1回は実施しているところが16(72.7%)団体ある。

2-2. 時間数



「2時間以上3時間未満」が8(36.4%)で最も多い。「5時間以上10時間未満」が5(22.7%),「3時間以上4時間未満」及び「4時間以上5時間未満」が4(18.2%)と続く。平均すると、4時間27分である。

2-3. 参加者・対象者



複数回答のため、パーセントでなく、実数で示した。回答数22のうち、「日本語支援者」とする回答は19であった。ほかに、「日本語指導担当教員(16)」「日本語指導担当ではない教員(12)」、「母語支援者(12)」と続く。「その他(11)」は「当協会登録のボランティア」「地域日本語教室の指導者」「一般県民」「地域日本語教室ボランティア支援者」「教育委員会職員」「国際交流協会職員、日本語ボランティア養成講座受講者」「今後、支援者としての活動を検討している方」「ボランティア日本語支援者」「保育園職員、特別支援学校教員、高校非常勤講師」「一般市民」である。

3. 実施の有無(研修タイプ別)

	有	無	無回答
ク. 団体主催の研修	19(86.4%)	2(9.1%)	1(4.5%)

研修を行っている国際交流協会の多くは主催で実施している。団体主催の研修以外に、「外国人児童生徒教育実践講座(県教委主催)」や「団体共催の研修」などを実施しているところもある。

4. 研修で日本語指導や外国人児童生徒等について取り上げる時間

	講義のごく一部	90分以内	2~3時間	4~7時間	2~3日(8~20時間)	それ以上
ク. 団体主催の研修(19団体)	0(0.0%)	0(0.0%)	10(52.6%)	7(36.8%)	0(0.0%)	2(10.5%)

「2~3時間(52.6%)」「4~7時間(36.8%)」がほとんどである。

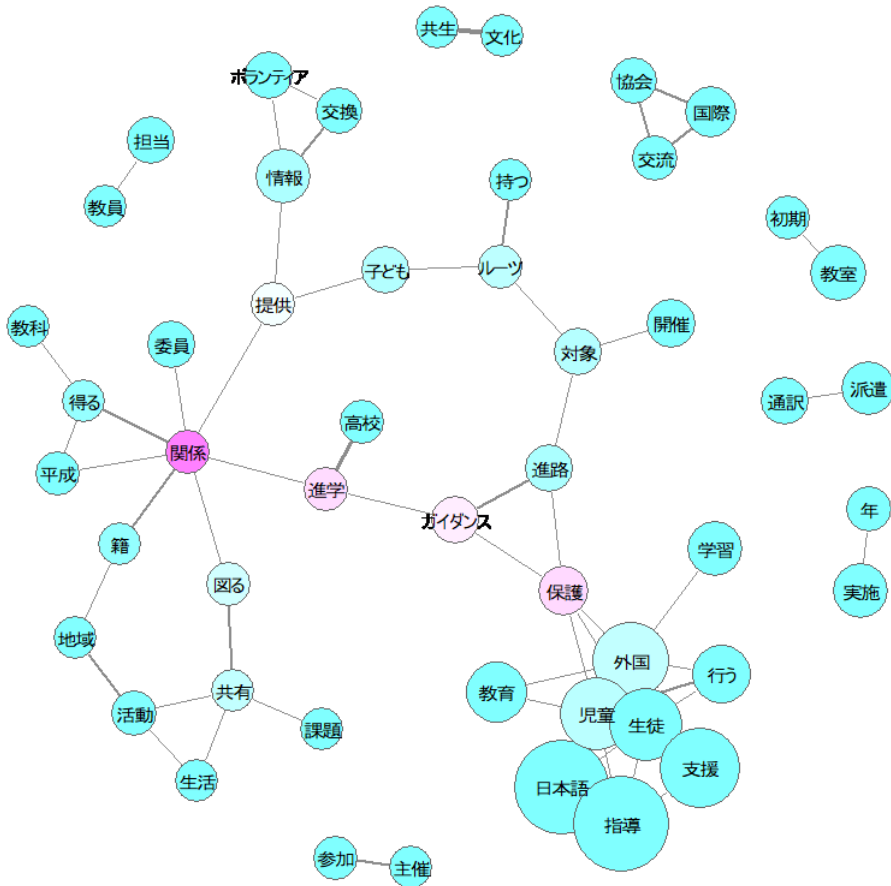
5. 研修の形態・方法(12項目より選択, 複数回答可)

「講義(100.0%)」以外に、「事例報告(68.4%)」や「事例研究(36.8%)」「教材作成(31.6%)」「学習体験(31.6%)」などが多かった。

6. 研修の内容

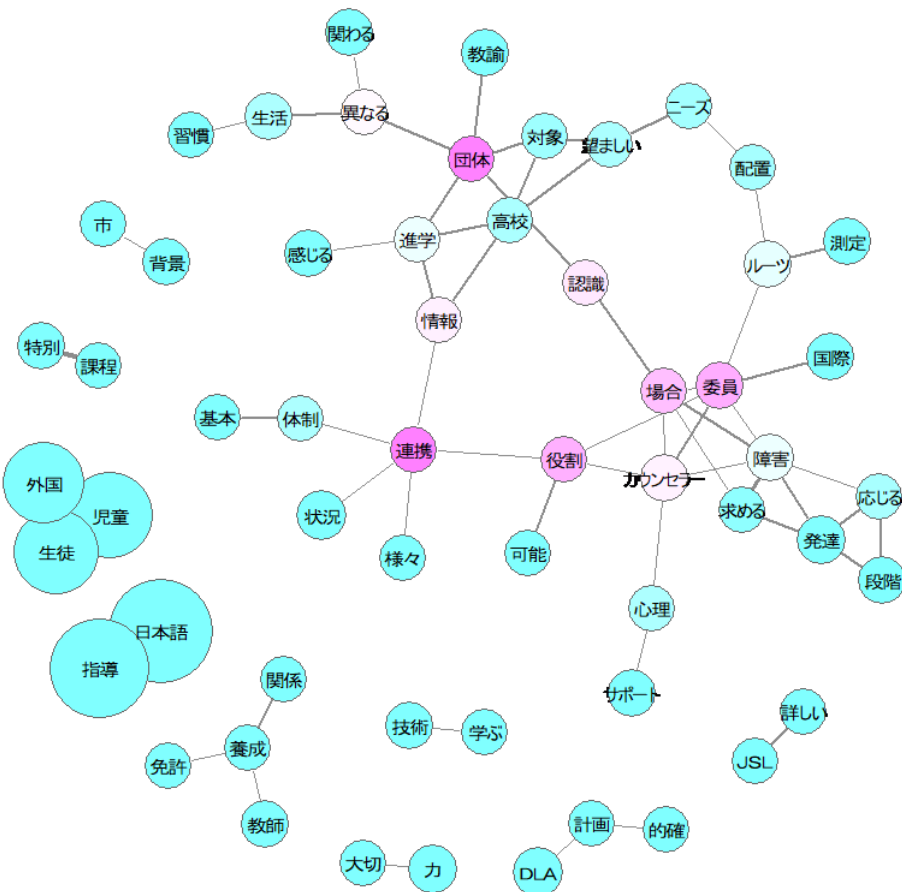
全22項目の内、「外国人児童生徒等の文化背景(78.9%)」「児童生徒や保護者とのコミュニケーション(73.7%)」「日本語の指導方法・教材等の開発(73.7%)」「外国人児童生徒等の心理と適応(68.4%)」「国内における外国人児童生徒等の現状(63.2%)」「学力・認知的発達と言語習得(52.6%)」が多かった。

9. 研修以外に行っていること



回答件数(自由回答)は90件であった。その中では、国際交流協会等を中心に、外国人児童生徒の日本語支援を含めた支援、具体的には初期指導の教室の開設、支援員・通訳の派遣を行っているとしている。また、高校進学のための進路ガイダンス、教育相談会、学習相談会を開設しているとの回答も複数あった。その他、外国人児童生徒にかかわる情報の発信、資料の配布。外国人児童生徒の課題の共有を図るための情報交換の場の設置などについて言及する回答がみられた。

10. 外国人児童生徒教育を行うために必要な専門性について(意見・考え)



回答件数(自由回答)は104件であった。そのうち日本語指導の専門性について言及したものが86件あった。専門性の内容として、JSLカリキュラム、DLAや特別の教育課程の知識を活用することについての言及もみられた。次に、心理サポートなどカウンセリング能力や発達障害への対応能力についての意見も複数あった。その他、外国語能力、異なる生活習慣へ対応できること、高校の進学情報を持っていて指導ができること、などが指摘されていた。そうした専門性とともに児童生徒の状況に応じたコーディネート力、連携する力についても言及されていた。

<執筆編集>

金田智子(学習院大学)・市瀬智紀(宮城教育大学)・河野俊之(横浜国立大学)・伊東祐郎(東京外国語大学)